



令和3年8月27日

主催：東京湾再生推進会議モニタリング分科会
九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会
東京湾岸自治体環境保全会議
東京湾再生官民連携フォーラム東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム
後援：一般社団法人 日本経済団体連合会

東京湾環境一斉調査を実施します

(東京湾における流域及び海域の環境一斉調査)
～参加機関等のお知らせ～

令和3年度の東京湾環境一斉調査には、企業や市民団体を含む、合計115機関から参加表明をいただきました。参加機関一覧は別紙をご覧ください。

参加機関の皆様は、調査日の気象・海象状況等に応じて安全な行動をお願いいたします。詳細な実施方法等につきましては、お申込みいただいた窓口からご連絡いたします。

1 調査概要（水質調査）

- ・実施基準日 令和3年9月16日（木）
予備日 令和3年9月22日（水）
- ・調査内容 東京湾の海域又は流域河川において、次の項目等の調査を実施
【海域】水温、塩分、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透明度
【陸域】水温、流量、溶存酸素量（DO）、化学的酸素要求量（COD）、透視度
- ・参加機関数 115機関
- ・基準日の前後に実施される調査についても対象とします。

2 結果の公表

東京湾環境一斉調査の結果については、令和4年3月中を目途に下記ウェブサイト
に報告書を掲載する予定です。過去の調査結果についても同ウェブサイトでご覧
いただけます。

https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/Monitoring/General_survey/index.htm

問い合わせ先

東京湾再生推進会議モニタリング分科会事務局

- ・海上保安庁海洋情報部大洋調査課
中村、福本 03-3595-3635
- ・環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室
今林 03-5521-8319

参考

東京湾環境一斉調査日の潮汐推算について、下記ウェブサイトでご確認いただけます。

https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TIDE/tide_pred/5.htm

「東京湾再生推進会議」

平成 13 年 12 月に都市再生本部の都市再生プロジェクト（第三次決定）として、水質汚濁が慢性化している大都市圏の「海の再生」を図るため、平成 14 年 2 月に設置されました（構成員は、関係省庁と関係地方公共団体）。平成 15 年 3 月に「東京湾再生のための行動計画」を策定し、平成 25 年 5 月に期末評価を実施しました。平成 25 年からは、「東京湾再生のための行動計画（第二期）」を進めています。

なお、推進会議の下部機関として「幹事会」、「陸域対策分科会」、「海域対策分科会」、「モニタリング分科会」が設けられています。

「九都県市首脳会議環境問題対策委員会水質改善専門部会」

平成元年 6 月の「首都圏環境宣言」を踏まえ、九都県市（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）が協調して取り組むべき方策を検討するため、平成元年 11 月に環境問題対策委員会のもとに設置されました。

東京湾の水質改善に係る下水道の整備、富栄養化対策等に関する事項の調査、検討、情報交換等を行っています。

平成元年当時は六都県市（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市）

「東京湾岸自治体環境保全会議」

昭和 48 年 6 月に開催された「東京湾を囲む都市の公害対策会議」において、東京湾の環境保全と広域的対策を図るための早急な機構整備の必要性が提案されたことを受け、昭和 50 年 8 月に設立されました。東京湾岸に面する 1 都 2 県 16 市 1 町 6 特別区の 26 自治体で構成され、住民への環境保全に係る啓発や、連带的・統一的な環境行政の推進を目的に湾岸地域の環境保全に取り組んでいます。

「東京湾再生官民連携フォーラム」

「東京湾再生のための行動計画（第二期）」では、多様な関係者の参画による議論や行動の活発化・多様化を図るための組織の設立が掲げられました。このことから、平成 25 年 11 月に「東京湾再生官民連携フォーラム（以下、フォーラムという）が設立されました。

フォーラムでは、東京湾再生に意欲を持つ多様な人々が集い、現状や課題を理解・共有し、共に解決策を模索し、東京湾の魅力を発掘・創出・発信することにより、東京湾再生の輪を拡げる活動に取り組むこと、そうした活動から育成・醸成された多様な関係者の多様な意見を尊重しつつ総意をとりまとめ、「東京湾再生推進会議」へ提案する役割が期待されています。現在までに「東京湾環境モニタリングの推進プロジェクトチーム」を含め 9 つのプロジェクトチームが立ち上がっています。

令和3年度 水質調査参加機関一覧（五十音順・7月28日現在）

＜企業など：64社＞

- ・ AGC 株式会社
AGC 横浜テクニカルセンター
- ・ DEXTE-K
- ・ ENEOS 株式会社 川崎製油所
- ・ ENEOS 株式会社 根岸製油所
- ・ JFE 鋼板株式会社 東日本製造所
- ・ JFE スチール株式会社
東日本製鉄所（京浜地区）
- ・ JFE スチール株式会社
東日本製鉄所（千葉地区）
- ・ 曙ブレーキ岩槻製造株式会社
- ・ 旭化成株式会社 製造統括本部川崎製造所
- ・ 味の素株式会社 川崎事業所
- ・ アルバック成膜株式会社
- ・ 板橋化学株式会社
- ・ 株式会社 ENEOS NUC 川崎工業所
- ・ 株式会社 グローバル・ニュークリア・
フュエル・ジャパン
- ・ 株式会社 セルコ
（調布市多摩川自然情報館）
- ・ 株式会社 東芝 横浜事業所
- ・ 株式会社 日本触媒川崎製造所浮島工場
- ・ 株式会社 日本触媒川崎製造所千鳥工場
- ・ 株式会社 日立製作所 中央研究所
- ・ 株式会社 フィスコ
- ・ 株式会社 ロッテ 浦和工場
- ・ 川崎天然ガス発電株式会社
- ・ キッコーマン食品株式会社 環境部
- ・ 麒麟麦酒株式会社 横浜工場
- ・ 京葉ユーティリティ株式会社
- ・ コアレックス三栄株式会社 東京工場
- ・ 合同酒精株式会社
- ・ 昭和電工株式会社 川崎事業所
- ・ 昭和電工株式会社 秩父事業所
- ・ 昭和電工株式会社 横浜事業所
- ・ 新東日本製糖株式会社
- ・ 住友化学株式会社 千葉工場袖ヶ浦地区
- ・ 住友重機械工業株式会社
- ・ セイコーインスツル株式会社 高塚事業所
- ・ セントラル硝子株式会社 川崎工場
- ・ 太平洋製糖株式会社
- ・ ダイワ化成株式会社 大宮工場
- ・ 宝酒造株式会社 松戸工場
- ・ 千葉明治牛乳株式会社
- ・ 電源開発株式会社 磯子火力発電所
- ・ 東亜建設工業株式会社
- ・ 東亜合成株式会社 川崎工場
- ・ 東亜合成株式会社 横浜工場
- ・ 東京ガス株式会社 扇島 LNG 基地
- ・ 東京ガス株式会社 根岸 LNG 基地
- ・ 東京ガス株式会社 袖ヶ浦 LNG 基地
- ・ 東芝エネルギーシステムズ株式会社
浜川崎工場
- ・ 東芝プラントシステム株式会社
川崎ソリッドスクエア事業所
- ・ 東洋水産株式会社 埼玉工場
- ・ 日油株式会社 川崎事業所
- ・ 日産自動車株式会社 本牧専用埠頭
- ・ 日産自動車株式会社 横浜工場
- ・ 日本製紙クレシア株式会社 東京工場
- ・ 日本製鉄株式会社 東日本製鉄所君津地区
- ・ 日本製鉄株式会社 技術開発本部
- ・ 日本ゼオン株式会社 川崎工場
- ・ 日本通運株式会社
- ・ 日本冶金工業株式会社 川崎製造所
- ・ 日立金属株式会社 熊谷事業所

- 北海製罐株式会社 岩槻工場
- 三菱ケミカル株式会社 鶴見工場
- 雪印メグミルク株式会社 野田工場
- ユーロフィン日本環境株式会社
- 横浜・八景島シーパラダイス
(株式会社 横浜八景島)

<市民団体など：3団体>

- 川はともだち
- NPO 法人 ヴォース・ニッポン
- NPO 法人ふるさと東京を考える実行委員会

<大学・研究機関など：6機関>

- 神奈川県水産技術センター
- 国立研究開発法人国立環境研究所地域環境保全領域 海域環境研究室
- 千葉県水産総合研究センター
- 中央大学理工学部河川・水文研究室
- 東京海洋大学
- 船の科学館
(公益財団法人日本海事科学振興財団)

<その他：1団体>

- 一般社団法人 埼玉県環境計量協議会

<地方公共団体：36団体> (本項目のみ全国地方公共団体コード順)

- 埼玉県
- 千葉市
- 中央区
- 西東京市
- 川越市
- 市川市
- 港区
- 神奈川県
- 熊谷市
- 木更津市
- 江東区
- 横浜市 港湾局
- 川口市
- 船橋市
- 品川区
- 横浜市 環境創造局
- 所沢市
- 松戸市 環境部
- 大田区
- 春日部市
- 松戸市 金ヶ作
- 北区
- 川崎市
- 狭山市
- 終末処理場
- 板橋区
- 横須賀市
- 草加市
- 君津市
- 江戸川区
- 三浦市
- 越谷市
- 浦安市
- 八王子市
- 千葉県
- 東京都
- 町田市

<国：5機関>

- 海上保安庁 海洋情報部
- 海上保安庁 第三管区海上保安本部
- 関東地方整備局 港湾空港部
- 関東地方整備局 千葉港湾事務所
- 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所